

令和6年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち
(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

施策3 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

【会計】一般会計

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	66	固定資産税等課税事業
担当所属	資産税課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,483千円	9,483千円				

【事業の概要】

事業の概要	固定資産税、都市計画税の賦課業務を実施します。 ・土地、家屋等の価格等を固定資産台帳に登録します。 ・法定相続人の調査を行います。 ・納税通知書を発送します。
事業の目的	・適正な賦課業務を実施することにより、税収を確保することができ安定的な行政を運営することが可能となります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
10 需用費		
消耗品費	410千円	事務用消耗品、法規集等追録代等
印刷製本費	7,879千円	固定資産税・都市計画税納税通知書(約72,000通)等の印刷代
12 委託料		
納入済通知書OCR読取テスト 業務委託料	77千円	システム変更に伴う納付書の読み取りテスト委託料
13 使用料及び賃借料		
機器賃借料	1,117千円	名寄台帳等管理検索システムに係る賃借料
計	9,483千円	